

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	3	名称	青少年の健全育成の推進			
主担当部	生涯学習部		主担当課	社会教育課		部長名	田原 勝則
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	青少年を取り巻く有害環境を浄化し、非行防止に努めるとともに、街頭指導、相談事業、啓発活動等を行い、青少年の健全育成を図る。また、青少年の健全育成を推進するため、青少年育成者・指導者機関へ補助金を交付する。地域子ども教室では子どもの安全・安心な居場所づくりと地域の大人との「体験・交流」の機会を提供することで、子どもの「生きる力」の醸成を図るとともに、地域との絆を再生し、地域の活性化を目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	家族関係の希薄化等を背景に、青少年の規範意識、倫理感の低下や、非行の低年齢化・凶悪化・粗暴化等が目立つようになってきており、青少年を指導する人材の育成や、教育相談の充実、親と子のふれあいを深めるための取組の充実が求められています。	次世代を担う青少年を取り巻く環境は、様々なメディアを通じた有害情報の氾濫、酒類やたばこの自動販売機、インターネットカフェ、コンビニ等深夜営業店舗の増加等、青少年にとって非行行為を誘発、助長しやすい状況にあります。特にスマートフォン等によるLINE等でのトラブルに巻き込まれるケースが増加傾向にあります。
これまでの成果	県・警察及び関係機関や青少年指導委員との合同活動を継続実施していることで、青少年健全育成に関する現場レベルの情報共有や活動連携が図れています。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	青少年センター巡回指導等回数	273	240	326	240	240	255	
	施策指標② (成果指標)	青少年センターと指導委員の合同街頭指導回数	66	65	67	65	65	65	
	施策指標③ (成果指標)	こども教室参加人数	5648	7000	5517	7000	7000	7000	
	施策指標④ (成果指標)								
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
	歳出 (直接事業費)(a)		14,787	13,535	13,147	14,695			
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0			
		国や県からの補助金その他	0	0	0	0			
	(a) - (b) = 一般財源		14,787	13,535	13,147	14,695			
	正職員	従事者数 (単位:人)	1.50	1.50	1.50	1.50			
		人件費(c)	9,305	9,258	9,258	9,258			
トータルコスト (a) + (c)		24,092	22,793	22,405	23,953				

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	下校時巡回指導、街頭指導、地域における祭り等の巡回指導など、各地域の指導委員との合同街頭指導の回数を増やし、かなり充実したものとなってきている。また、環境浄化についても、巡回により各娯楽施設や子どものたまり場等で、適時指導を行い改善されている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	娯楽施設等では、青少年に対する指導もかなり徹底されてきており、青少年の健全育成において、子どもの安全・非行防止の抑止力として貢献度は高いものがある。また子ども教室についても地域に根付いてきており、地域の大人たちとの交流の機会が増え、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりの推進につながっている。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	巡回指導、街頭指導、立ち入り調査、相談業務の強化を図るため、地域及び関係機関との継続的な連携が必要である。また、子ども教室の開催にあたっては指導者や協力者の人材育成が求められる。
---------	---

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	下校時巡回指導はもとより、地域及び関係機関との連携を一層密にした街頭指導活動を行う。また、子ども教室については、「安心・安全」な居場所づくりとして、体験や交流学习の内容を工夫し、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりを継続していく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	青少年の非行防止・子どもの安全を図るための活動は無くてはならないものであり、街頭指導については、地域との連携を密にして取り組み、今後も拡大を図らなくてはならない。社会全体からも大いに必要性が求められており、充実した活動にしなければならない。また地域子ども教室についても、「安心・安全」な居場所づくりとして地域に定着している事業であり、地域の活性化に繋げる事業の1つとして位置づけている。
2次評価	説明	

## 9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

### ※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H25決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
1	社会教育課	青少年育成については、青少年育成団体に補助金を交付。 子ども教室については、地区公民館を中心に市内11地区で開催。 年間12回以上、主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営する。地域での子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験・交流活動をしている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B
	青少年健全育成助成事業 (ソフト(任意))		5,307 (千円)			
2	社会教育課	下校時巡視、街頭指導等の巡回指導を学校・警察などと連携しながら行うとともに、悩み相談事業の実施のほか、ゲームセンターなどの娯楽施設及び大型店舗への立ち入り調査を実施し、有害環境の浄化を図る。また、地域との連携を図るための啓発活動を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	青少年健全育成事業 (ソフト(任意))		7,840 (千円)			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	青少年健全育成助成事業									
	担当部名	生涯学習部	担当課名	社会教育課	課長名	黒岩友治					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	3	青少年の健全育成の推進							
	予算事業名	社会教育推進事業費 子ども教室推進事業費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	青少年及び青少年育成者									
	事業の 目的	青少年の健全な育成を推進するため、青少年育成団体への補助金を交付する。地域子ども教室では子どもの「安心・安全」な居場所づくりと地域の大人との「体験・交流」の機会を提供することによって、子どもの「生きる力」の醸成を図るとともに、地域との絆を再生し、地域の活性化を目的とする。		事業の 内容説明		青少年育成については、青少年育成団体に補助金を交付。子ども教室については、地区公民館を中心に市内11地区で開催。年間12回以上、主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営する。地域での子どもたちの居場所づくりとして、様々な体験・交流活動をしている。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明	青少年の健全育成はイベント的な事業でできるものではなく、長期継続的な支援が必要となるため市の関与が必要								
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	少子化が問題となりつつある現在、学校やクラス以外で子どもたちが交流できる貴重な機会であるため、事業を取りやめる場合は活動の存続が危ぶまれる。地域子ども教室は地域に定着している事業であり、取りやめた場合には、地域で大人が子どもを見守り、育てていく機会や場所が失われる。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	補助団体・子ども教室数 (回)		15	15	14	14	15	15		
	活動指標 ①	事業開催数 (回)		392	400	233	400	400	400		
	活動指標 ②	子ども教室参加数 (人)		5,648	7,000	5,517	7,000	7,000	7,000		
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出 (直接事業費) (a)			5,280	5,374	5,307	5,774			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			5,280	5,374	5,307	5,774			
正職員		従事者数 (単位:人)			1.05	1.05	1.05	1.05			
		人件費 (c)			6,513	6,481	6,481	6,481			
トータルコスト (a)+(c)			11,793	11,855	11,788	12,255					
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標②)			2.09	1.70	2.14	1.75				
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	青少年育成団体での事業開催数は年により変動がある。子ども教室は参加者増の教室もあり、それに伴う教室増、開催数増につながっている。一方で人不足により実施できない教室もあり、今後の検討が必要。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学年毎ではなく幅広い年齢層の子どもと地域の大人たち、ボランティアの学生たちとの交流の機会が増え、子どもを地域ぐるみで育てていくまちづくりの推進につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
		説明	コストに関しては実施地区の増減に比例する。参加者増に伴い、協力者やボランティアの人的資源が必要となる一方で協力者が少なくなっているのでコスト削減には至らない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		コストに関しては実施地区の増減に比例する。参加者増に伴い、協力者やボランティアの人的資源が必要となる一方で協力者が少なくなっているのでコスト削減には至らない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			事業を地域に根付かせ、長期継続していくためには現状維持と事業の発展・周知がさらに必要であると思われる。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N  計 画	事務事業名	青少年健全育成事業									
	担当部名	生涯学習部	担当課名	社会教育課	課長名	黒岩 友治					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	3	青少年の健全育成の推進							
	予算事業名	青少年健全育成事業 指導委員活動費 報週費									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	青少年									
	事業の 目的	青少年を取り巻く有害環境を浄化し、非行防止に努めるとともに、街頭指導、相談事業、啓発活動等を行い、青少年の健全育成を図る。		事業の 内容説明	下校時巡視、街頭指導等の巡回指導を学校・警察などと連携しながら行うとともに、悩み相談事業の実施のほか、ゲームセンターなどの娯楽施設及び大型店舗への立ち入り調査を実施し、有害環境の浄化を図る。また、地域との連携を図るための啓発活動を行う。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		説明	学校・家庭における教育はもちろん重要であるが、青少年の健全育成については社会全体の責務である。							
	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	青少年の非行を未然に防ぐことが困難となる一方、登下校時や街頭における子どもの安全が確保されない。								
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	青少年センター巡回指導等回数			273	240	326	240	240	255	
	活動指標 ①	青少年センターと指導委員の合同街頭指導(回)			66	65	67	65	65	65	
	活動指標 ②	相談回数(回)			23	20	19	20	20	20	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			9,507	8,161	7,840	8,921			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			9,507	8,161	7,840	8,921			
正職員		従事者数(単位:人)			0.45	0.45	0.45	0.45			
		人件費(c)			2,791	2,777	2,777	2,777			
トータルコスト(a)+(c)			12,298	10,938	10,617	11,698					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	娯楽施設等では、青少年に対する指導もかなり徹底されてきている。また、地域で子どもを守るという意識も根付いてきている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	警察との連携を図り、地域との連携も図りながら官民一体となって事業を進めていくことにより、一般住民の意識も大いに向上し、青少年の健全な育成が図られる。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	今後、巡回指導・立ち入り調査・相談業務等を充実させなければならない現状にあっては、指導員の充実や相談の専門員の配置が求められることから、コスト低減の余地はあまりない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		相談専門員を配置し、体制を充実させたいうえで、現在学校教育課で扱っている不登校児童等の対応についても当センターの業務と連携を図り、総合的な青少年健全育成活動を行うことが必要である。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する						
		説明	小・中学校の元校長先生や奈良県警察のOBを指導員に任命し、巡回指導や教育相談を行っているが、正規の職員を配置しもっと充実した活動を行う必要がある。						